

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月18日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	-------	------	-------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部 障害福祉課
分野	06 障がい者（児）福祉	関係課	
施策	27 障がい福祉環境の整備		
施策の目的	障がい者（児）の活動拠点を充実させ、障がい者（児）が地域で安心して生活できるようにします。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	障害者施設事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	R1	R2
就労系事業所通所者数	就労につながる事業所への通所者数	人/年	234	154	224	224	224	279	277
放課後等デイサービス利用者数	利用実績の増加や意向の高さによる利用者数増	人/年	120	85	98	113	113	235	225
その他施策の取組事項に係る成果	通所施設については、将来的な施設の不足は見込まれるものの、現状では既存の施設で、利用者を賄うことができています。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	就労系事業所は、特別支援学校の卒業生の進路希望先としてのニーズが高い。一般就労も含め、就労の場の選択肢の幅を拡げてほしいという要望もあり、就労の場の確保や就労機会の拡大に向けた施策展開が求められている。 また、就労系事業所が抱える課題として、通所利用者の高齢化があげられる。作業所等から一般就労へつなげられるような工夫が必要である。 放課後等デイサービスについては、国の方針により、医療技術の進歩に伴い増えている医療的ケア児を含め、重度心身障害児の通所サービスの受入れ体制の整備が求められている。	対応策	通所施設については、特別支援学校卒業生の進路希望等を的確に把握しながら、施設の受入れ人数の拡大や通所利用者が次へのステップへ進めるような取組を検討するなど、今後も既存施設へ働きかけてく。 また、戸田市障害者就労支援センターと連携を図り、積極的に企業への働きかけを行うとともに、本人や家族に対し、就労に関する情報提供を行っていく。 放課後等デイサービスを含め障がい児福祉サービスについては、国の方針や戸田市障がい者総合計画の見込量に基づき進められるよう取り組んでいく。
----	--	-----	---

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	就労継続支援B型や放課後等デイサービスは、ニーズも高く、利用者は年々増えている。こうした施策を取り巻く背景を踏まえ、いずれの数値も順調に推移しており、予定通りの進捗状況といえる。今後も、障がい者（児）の自立に向けた支援充実のため、関係機関と連携しながら取り組んでいく。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	通所施設の整備については、今後の需要を見極めながら慎重に対応していく。また、「戸田市障がい者総合計画」の見込量に沿い施設整備が進むように、人員・予算いずれも適正に対応しなければならない。補助金交付施設については、書類審査に加え現地確認を行い、引き続き補助金の適正化を図っていく。
↑		

(評価者コメント)

障がい者（児）に係る環境の整備について、地域での生活を支援するための施設整備は、これまで戸田市障がい福祉計画の見込量に沿って順調に進んできた。今後は「戸田市障がい者総合計画」の中間見直しを踏まえ、医療的ケア児等の新たなニーズや市全体の障がい者（児）のニーズの動向を的確に把握しながら、適切な施設環境の整備・充実に向けて、関係機関と連携のもと進めていく。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 3年 6月18日	作成者名	秋元 幸子	評価者名	久川 理恵
-----	-------------	------	-------	------	-------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			R 4 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事 業 区 分	R 4 計 画 額	R2決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント	
				R3予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性							
				事業費	うち一般財源													
事業内容																		
02 障害者施設事業 (障害福祉課)																		
	01	障害者施設事業		183,776													0	
		01	03	01	03	02	01		4	○	B	B	B	B	4	○	B	0
		福祉作業所等の運営委託・助成、各種講座の開設、社会		245,347														
		各種講座の開設、社会		240,587														
		各種講座の開設、社会		6,924														
98 心身障害者福祉センター管理運営費 (障害福祉課)																		
	98	心身障害者福祉センター管理運営費		49,987														0
		01	03	01	96	98	98		9		B	B	B	B	9	終		0
		各種講座の開設や社会適応訓練室、料理実習室等の貸し		0														
		各種講座の開設や社会適応訓練室、料理実習室等の貸し		0														0
計 (千円)				事業費	233,763	245,347	245,347	0										
				うち一般財源	233,763	240,587	240,587	0										

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和4年度で終了 8 令和3年度で終了 9 令和2年度で終了